

国内初のむつ中間貯蔵に全国から反対しよう

各地で進む敷地内の乾式貯蔵計画に反対し、原発を運転停止に追い込もう

滋賀県は関電の乾式貯蔵に懸念を表明 各地から反対する声を自治体へ

1. 滋賀県は、乾式貯蔵を懸念する意見書を関電に提出

3月15日に福井県知事と立地の3首長(高浜、おおい、美浜)は、関電の乾式貯蔵計画について、審査を申請することを了承した。県議会や住民からの反対や懸念の声に耳を傾けることもなかった。関電は同日に、最初の高浜原発敷地内の1期分について国に設置変更許可を申請し、4月22日から審査が始まっている。関電は審査が始まったばかりにも関わらず、年内に審査を終了してほしい旨を述べている。来年に工事を開始し、2027年に運用を開始する計画のためだ。

他方で滋賀県は、避難計画を案ずる関西連絡会の度重なる申入れに対して、市民の意見を汲んだ意見書を3月22日に関電に提出し、乾式貯蔵への懸念を表明した。そこでは、貯蔵期間の長期化や貯蔵後の搬出先が未定であり、地元が核のゴミ捨て場になることへの懸念、さらに施設の耐震性やキャスクの安全性についても市民の懸念を記している(16頁)。

事前了解の権限がない滋賀県だが、安全協定に基づき意見を提出している。福井県内、関西等の周辺自治体に働きかけ、乾式貯蔵に反対や懸念する意見を出すよう求めている。

来年の工事開始前には再度事前了解が必要になる。滋賀県の意見書を広め反対の声を強めよう。

2. 関電の乾式貯蔵は原発の運転継続のため

関電の原発の使用済燃料プールは満杯に近づいている。このままでは、3~5年後には燃料交換ができなくなり、運転が止まってしまう。これを何とか避けるため、乾式貯蔵を計画している。しかし、①乾式貯蔵後の使用済燃料の搬出先は決まっておらず、②貯蔵期間も決まっていない。キャスクの設計貯蔵期間は60年で、「ぎりぎりまで貯蔵することはない」と言うだけ。50年以上も核のゴミが原発敷地内に居座る可能性がある。③関電は「プールの空きスペースは原則使用し

★国相手の大飯原発裁判(大阪高裁)第6回口頭弁論 破砕帯と重大事故対策のプレゼン
2024年5月31日(金)14:15 大阪地裁202号法廷/ 終了後に報告会 弁護士会館1001号
先着順です。13:45頃には、手荷物検査を受けて、法廷に入ってください。

目次	▼中間貯蔵・敷地内乾式貯蔵に反対!...p1 ▼関電の「個別格納方式」で除熱は成り立つのか...p4
	▼(投稿)むつ中間貯蔵の操業は認められない...p6 ▼上関中間貯蔵の署名提出・集会参加の報告...p8
	▼京都府申入れ報告...p9 ▼日本のPu余剰の状況...p10 ▼(投稿)玄海町の高レベル廃棄物文献調査に抗議...p12 ▼(投稿)活断層評価等の院内集会・政府交渉報告...p14 滋賀県の意見書・申し入れ紹介...p16

ない」として、敷地内で貯蔵する使用済燃料の量はこれまでと変わらないと説明している。他方で、「エネルギーの安定供給」のためという「例外」を認めている。この理由では、貯蔵容量を増やすことが可能になってしまう。

3. 関電の乾式貯蔵施設は、原発敷地が狭いため「個別格納方式」。キャスクの除熱は困難

関電の乾式貯蔵施設は、伊方や玄海の「建屋方式」とは異なり、「個別格納方式」をとっている。関電自ら述べているように敷地が限られているなか、キャスクを一つずつ格納設備で覆い並べるという計画になっている。これは、狭い敷地で敷地境界に到達する放射線量を抑えるために取らざるを得なかった方式だ。しかし反面、キャスクからの熱がこもりやすくなるという危険がある（キャスクの外側の温度は40～50℃前後）。

格納設備は耐震Cクラス（一般の建築基準なみ）で、「大地震では壊れる」と関電が認めている（3月5日滋賀県防災専門会議）。狭い敷地で、施設の背後は斜面となっており、山林も迫っている。地震や台風、豪雨等による土砂災害や積雪等で給気口が塞がれば、キャスクの除熱はできなくなってしまう（4頁）。

また、使用済燃料は高い放射線と熱を発するため、キャスクは「密閉性」が求められる。そのため、キャスクの蓋は決して開けることができない。しかしそれは同時に、キャスク内の劣化も確認できないことになる等の問題がある（カラーリーフ参照）。

4. 全国原発で使用済燃料プールはひっ迫。中間貯蔵と乾式貯蔵設置計画が軒並み

使用済燃料は六ヶ所再処工場に搬出し、再処理することになっている。しかし、長期に渡って再処理工場の稼働の目途が立たない中で、使用済燃料は原発のプールで保管され続けている。そのため全国の原発で、使用済燃料プールはひっ迫している。これへの対策として、むつ中間貯蔵の稼働と、各地の原発で敷地内の乾式貯蔵計画が計画されている。

表にあるように、原発プールでの使用済燃料の貯蔵割合は、多くの原発で8割を超えている。GXの方針の下で今後再稼働を進めれば、この傾向は一層厳しくなる。

現在、敷地内乾式貯蔵の計画がないのは、泊、東通、志賀、川内のみだ。川内を除け

電力会社	発電所	2023年12月末(トンU)		貯蔵割合 (%)	①中間貯蔵 ②敷地内乾式貯蔵の運用計画
		貯蔵量	管理容量		
北海道電力	泊	400	1,020	39.2	
東北電力	女川	480	860	55.8	②1棟目 2028年3月 ②2棟目 2032年6月
	東通	100	440	22.7	
東京電力	柏崎刈羽	2,370	2,910	81.4	①むつ中間貯蔵へ
中部電力	浜岡	1,130	1,300	86.9	(審査中断)
北陸電力	志賀	150	690	21.7	
関西電力	美浜	500	620	80.6	②2030年頃(未申請)
	高浜	1,440	1,730	83.2	②1期分 2027年頃 ②2期分 2030年頃(未申請)
	大飯	1,840	2,100	87.6	②2030年頃(未申請)
中国電力	島根	460	680	67.6	①関電と共同で 上関で敷地調査中
四国電力	伊方	750	930	80.6	②2025年2月
九州電力	玄海	1150	1,370	83.9	②2027年度
	川内	1100	1,290	85.3	
日本原電	敦賀	630	910	69.2	①むつ中間貯蔵へ
	東海第二	370	440	84.1	②運用中(2001年から)
合計		12,870	17,290	74.4	

貯蔵量と管理容量は電事連資料より(福島第一、第二は除外)
敷地内の乾式貯蔵の計画は各電力会社HPより

ば、再稼働の目途が立っていないものだけとなっている（浜岡原発は審査が中断して進んでいない。福島第二原発は、廃炉用に敷地内乾式貯蔵の 2027 年運用計画がある）。

とりわけ青森県むつ市の中間貯蔵施設は、初の敷地外での中間貯蔵だ。今年 7～9 月頃には柏崎刈羽原発から試験的に 1 基のキャスク搬入が狙われている。50 年間保管した後の搬出先は再処理工場となっているが、第二再処理工場は国の計画からも消えている。地元の運動と連携し、全国からむつ中間貯蔵に反対していこう。署名に協力しよう（6 頁）。

中間貯蔵や乾式貯蔵という核のゴミ捨て場計画を止めて、原発の運転停止に追い込もう。

5. 六ヶ所再処理工場は事実上破綻

計画通り再処理すれば、プルトニウム保有量が増加。再処理は実施できない

再処理を実施すれば、プルトニウム保有量が増えるという問題がある。使用済燃料再処理機構は、六ヶ所再処理工場の 2024 年度竣工を前提に、3 年間（2026 年度まで）の「中期計画」をまとめ、3 月 26 日に経産大臣が認可した。

「中期計画」は、2025 年度に再処理を開始し、初年度に使用済燃料 70 トン、翌 2026 年度に 170 トンの再処理を予定している。仮にこの計画通りなら、3 年間だけでプルトニウム保有量は 1.3 トン増える。これは核爆弾 160 発分にも相当する。

原子力委員会は、海外からの懸念を考慮して核兵器の材料である「余剰プルトニウムを持たない」ことを基本にしている。2018 年には「確実にプルサーマルで使用できる分だけ、六ヶ所で再処理する」ことを決定している。しかしフランスでの MOX 燃料製造が行き詰まっているために、プルサーマルも進んでいない。この状況から、再処理は許されない（10 頁）。

実際には、六ヶ所再処理工場の完成は 26 回も延期され、建設開始から 31 年、14 兆 7000 億円の資金を投入しても完成していない。日本原燃は 4 月の設工認審査で入力地震動を示し、今後は建屋と機器の耐震評価に移ることになっている。社長は 4 月 25 日の記者会見で「9 月の竣工目標」について、非常に大きな耐震補強が必要になれば時間がかかる旨を述べ、6 月の審査会合の結果によっては、延期の可能性があるとして述べている。

さらに、低レベル放射性廃棄物埋設センターの覆土で、水を通しにくい粘土鉱物のベントナイトの混合率を下げた問題が浮上している（「当初はベントナイトを約 20～30% 混ぜた土を使うとしていたが、昨年から 12・5% に減らすと、原子力規制庁に非公開の面談などで説明」（4/26 朝日））。これについて 4 月 24 日の規制委員会では、「ある意味、全然別物ですよ。これはやはりちょっとまずいと思います。…きちんと評価をしていただきたい」（石渡委員）。「安全文化を正直疑いますので、場合によってはそういう観点からの議論も必要になるかなと思います」（伴委員）等の批判が出ている。この問題が、六ヶ所再処理工場の審査長期化に影響を及ぼす可能性もある。

6. 核のゴミ捨て場に反対し、原発を停止に追い込もう

避難計画を案ずる関西連絡会は、乾式貯蔵の問題を広めるためにカラーリーフを作成した。原発から 30km 圏内の京都府北部や滋賀県北部で戸別訪問を予定し、住民の意識を可視化するための取組も準備されている。カラーリーフを活用し、これらの活動に協力していこう。

再処理工場の事実上の破綻により、使用済燃料は「有効な資源」ではなく核のゴミという本来の姿が誰の目にも明らかになってきている。これ以上核のゴミを増やしてはならない。

全国の運動が連帯し、むつの中間貯蔵、関電が共同利用する上関の中間貯蔵、原発敷地内の乾式貯蔵に反対して、原発を運転停止に追い込もう。